

[研究論文]

中小企業のグローバル化に関する一考察

——三木市の金物産地を中心に——

長谷川 英伸

〈要 約〉

本稿ではグローバル化による中小企業の経営行動の変化に関する諸議論について考察する。製造業に属する中小企業の経営行動は、海外市場へ進出している大企業の経営行動に大きく影響される。中小企業と大企業の企業間関係について多くの既存研究があるが、グローバル化のなかで中小企業がどのような経営行動を行っているのかについての研究はまだ議論し尽くされていない。そこで、本稿は三木市の金物産地の事例を基にグローバル化に伴う中小企業の経営行動について検討する。

キーワード：グローバル化, 地場産業, 海外事業展開

第1節 はじめに

中小企業の多くが内需型の業種に属しており、自社の製品・サービスは国内市場を主に提供されている。しかし、中小企業の業種によっては、主に海外市場に自社の製品・サービスを提供しているところもある。中小企業に関する諸理論のなかで、中小企業と海外市場の関係性から中小企業の存立基盤を考察している理論も長年蓄積されてきている。特に中小企業を取り巻く国際化に関する議論は多い。太田進一(1987)では、中小企業の国際比較研究について言及しており、各研究者の分析枠組を分類している。太田進一は中小企業の国際的研究の意義として、「経済の再建過程において深刻化する中小企業問題を解決するために、わが国だけの問題を調査するのではなく、先進資本主義諸外国の中小企業の地位や、変貌、問題化の過程、政策、中小企業問題の取り扱いの学問的態度の特色等を調査しようとするもの¹⁾」であったと述べている。中小企業を取り巻く経済環境を日本国内に限定するのではなく、海外の経済環境と密接に関連したものとして考える必要がある。中小企業と海外の経済環境を考えるうえで重要となるのが、大企業のグローバル化である。日本経済は大企業を中心とする産業構造で成り立っており、その大企業は自社製品を海外市場向けに製造、販売を行っていることから、大企業は海外市場と密接な関係にある。現代の大企業は現地生産化を全世界的に展開しており、多国籍企業として経営行動を行っている。製造業に属する中小企業の経営行動は、海外市場へ進出している大企業の経営行動に大きく影響される。中小企業と大企業の企業間関係について多くの既存研究があるが、グローバル化のなかで中小企業がどのような経営行動を行っているのかについての研究はまだ議論し尽くされていない。そこで、本稿では中小企業を取り巻くグローバル化による中小企業の経営行動の変化に関する諸議論に注目し、地場産業の事例を分析していく。

第2節 中小企業のグローバル化に対する議論

(1) 中小企業のグローバル化に対する政策的視点²⁾

中小企業の海外事業展開³⁾の背景には、日本の産業政策の変遷が関わってくる。日本は1945年に第二次世界大戦で敗れ、復興のために手厚い保護・育成に基づいた産業政策が推し進められた。当時の産業政策は産業における重化学工業の比重を高めていく政策であった。つまり、1945年から1960年に至る経済復興期ないし高度経済成長期にかけて、終戦当初では石炭・鉄鋼・電力・造船等の基幹産業に対してしだいに経済が復興し、高度成長を指向した時期では、合成繊維・石油化学・鉄鋼・機械工業等の重化学工業に対して閉鎖経済体制のもとでの輸入規制を行いながら、幼稚産業保護政策が展開された。支援策としては、融資面、税制面からこれらの産業を支援するいわゆる傾斜金融・傾斜減税政策をとり、他方では産業の基盤整備を進展させることによって積極的に産業の振興を図った。

第二次世界大戦終結後より高度経済成長期に至り、国内産業の競争力強化に伴って幼稚産業保護政策である封鎖経済体制を徐々に解きながら、解放経済体制への移行、すなわち経済の自由化を進めていくこととなる。その自由化には「貿易の自由化」と「資本の自由化」の2つがある。「貿易の自由化」は第二次世界大戦後の世界的な潮流であった。一方、第二次世界大戦後、アメリカに国際収支の赤字が続き、アメリカは諸外国に輸入制限の徹底を要請していたが、1959年に日本の対米貿易収支が戦後初めて黒字を記録するに及んで、日本の輸入自由化の拡大を強く迫ってきた。日本政府は1960年5月に「貿易為替自由化大綱」を定めて、国内生産に必要な原材料や競争力の強い製品の輸入自由化を早めて、3年後の自由化率を80%にまで高めることを明示した。その後さらに自由化率は高まり、1976年3月には、一部農産物等を除いて99%にまで達している。これが今日に至るTPP問題の源流となる。

日本製品にも、日本企業にも、封鎖競争体制下で培われた技術革新による国際競争力はすでに1970年当時、世界的レベルにまで達しており、これらの危惧は杞憂に終わることとなった。貿易の自由化、資本の自由化に対応すべく政府がとった産業政策の中心は、いわゆる「新産業体制の確立」、
「産業再編成の推進」であった。「新産業体制」とは、貿易の自由化に対応するための産業構造のあり方、政府の経済機構への関与、独占禁止政策の位置づけについて提唱されたものであり、競争状態を過当競争から有効競争に転化するためにも、企業間の合同・提携・共同行為を促進する寡占化政策を進めるべきであるとしたこと、その実現のためには、政府と産業の関係の変革、すなわち「官民協調方式」をとり、強力な体制で進めていくべきとするものであった⁴⁾。ここでのポイントは以下の3点である。第1に中小企業をはじめとした日本企業は「規模の過小性」・「競争の過当性」の状況下にある。第2に企業経営を安定化させるためには、企業の集約化、いわゆる寡占化政策を推進する必要がある。第3に以上を達成するためには「自主調整方式」ではなく、政府と経済界が一体となった「官民協調方式」をとる必要があるとするものであった⁵⁾。

2000年代、コスト削減のためにWTO加盟を契機に「世界の工場」として急速に台頭する中国等、グローバル化による新興国への日本国内の工場移転が起こることになる。WTOは自由に無差別に多角的な通商体制を確立しようというもので、この頃から中国をはじめとした新興国に日本経済は打撃を受けることになる。現在、日本の為替基調は変わらず、経済のグローバル化により、製造業も生産拠点の海外移転等「適地適産」の傾向を強めている。

(2) 中小企業のグローバル化に対する産業構造の視点

日本経済を取り巻く外部環境の変化により、産業構造もそれに伴い変化したことで、中小企業が海外市場に進出する背景について、村上敦（1987）では「構造不況業種としての中小企業の積極的な国際化⁶⁾」であると述べている。「構造不況業種」とは、構造不況化でとくに厳しい対応を迫られている産業分野という意味とされている⁷⁾。また、「構造的要因によって比較劣位化する産業分野⁸⁾」とも述べている。このような産業分野は1970年代に起きたオイル・ショック等により、世界規模で経済が低迷し、さらに1985年の「プラザ合意」によって日本経済は円安不況の影響を大きく受けている。村上敦が定義している「構造不況業種」としては、労働集約的な製品製造に従事している中小企業⁹⁾があげられる。労働集約的な生産工程は、日本の在来業種に多く、大きな設備を要さない機械で行われている。労働集約的な生産工程で製造された製品の安価な製品が日本に輸入され始めると、中小企業の競争力は失われていくことになる。村上敦は中小企業の比較劣位になりうる業種は「比較劣位化を回避すべき低賃金労働を求めて立地をシフトさせる傾向をもっている⁹⁾」と述べている。つまり、国内においても地方の件費が安い地域に工場等を移転することで、低賃金労働を確保していくことになる。しかし、日本の件費に安さを求めるのには限界があり、中小企業は近隣諸国の件費の安さに注目するようになる。村上敦は中小企業がアジア地域に海外直接投資を行うようになったのは、1970年代としている。また、加工組み立て型の重化学工場分野においては、下請中小企業による元請大企業の追随する形で海外事業展開していく場合もあった。特に、労働集約的な軽工業に従事している中小企業が低賃金労働を目的にアジアの発展途上国に進出していく動きをみて、村上敦は「構造不況業種としての中小企業の積極的な国際化¹⁰⁾」と主張している。

(3) 中小企業のグローバル化に対する経営戦略の視点

中小企業は日本の経済のグローバル化の進展に伴い、海外企業との競争が激化していくこととなった。その競争から脱落し、廃業していく中小企業もあるが、自社を取り巻く経営環境に適応するために、新技術の導入、新製品の積極的な開発、それに伴うコストダウン等の経営行動を行い、国際競争のなかでも存立している中小企業も存在する。では国際競争のなかでどのように中小企業が存立しているのかを、河井啓希（2004）の議論を説明していくことで考察していく。

河井啓希は中小企業におけるグローバル化について、自社の経営戦略に注目している。中小企業のグローバル化に関する経営戦略については、経済産業省（1998）『商工実態調査』のデータを援用し、その特性について実証的な分析を行っている。河井啓希はまず、企業のグローバル化に関して段階的に進展していくことに触れている。第1に「取引のグローバル化¹¹⁾」を取り上げている。つまり、「企業はより大きな市場を目指して自らが生産した製品の販路を国内から海外に向けることで企業の成長をはかることができる¹²⁾」とし、さらには、自社の製品の販路拡大のみならず、生産コストの削減のために、安価な原材料等の取得を目指している場合もあるとしている。第2に「リスク回避ならびにディスカウントを目的とした提携や委託加工契約にもとづく長期取引を志向することになる¹³⁾」とし、生産に必要な部品調達を国内ですべて行うのではなく、供給業者として海外企業を活用することになるとしている。第3に「企業は、川下ならびに川上に対する垂直統合を志向し、現地企業に出資することで合弁企業を設立することになる¹⁴⁾」とし、海外市場で効率的に活動するために、現地企業が保有する情報等が必要であり、共同出資によって合弁会社の設立が行われるとしている。第4に「企業は独立出資の海外子会社を設立して、原材料の調達ならびに販路の開拓を内部化するに至るのである¹⁵⁾」とし、企業のグローバル化の最終段階であるとしている。以上のように企業のグローバル化に関して河井啓希は述べているが、基本的に大企業に該当する内容となっており、中小企業のグローバ

ル化も同じ段階を進んでいると考えられる。また、河井啓希はDunning（1981）において提唱されたOLI理論に触れており、企業のグローバル化は自社の経営資源を活用するために最適であると指摘している。つまり、第1に企業の特許、企業内に蓄積された情報等の有形、無形の優位性、第2に安価な生産価格、輸送コスト、顧客と距離、貿易障壁、等があげられる。特に、製造業に携わる中小企業では、元請大企業の海外事業展開に伴うことで中小企業が元請大企業から海外の情報を共有できる場合もあり、中小企業の研究開発、人的資本の蓄積、IT技術の導入等が促進されることも主張し、中小企業のグローバル化が中小企業の生産性を向上させる要因となりうることに着目する必要性を述べている。

(4) 現場レベルからみた中小企業のグローバル化

中小企業のグローバル化は現代において進展していることは既述しているが、中小企業の現地生産、販売において、国内拠点との関係性について触れておく必要がある。つまり、中小企業のグローバル化は国内拠点の売上高、従業員数等にどのような影響をもたらしているのか。中沢孝夫（2012）では、製造業に携わる中小企業のグローバル化、つまりは海外事業展開の事例を基に中小企業の業績について触れている。まず、中沢孝夫は東南アジアに進出している中小企業で聞き取り調査を行う過程で、技術力の高さについて評価している。そのために中沢孝夫は「東アジア諸国に進出した設備・設計・パイプ加工、切削・研磨、板金プレス、金型、メッキ、冷間鍛造、熱処理……といった会社で聞き取りをしていると、日本の1960年代と同様の年率50%、60%といった売上高の成長を遂げている例がとて多い¹⁶⁾」と指摘している。中小企業のグローバル化は自社の業績に大きく影響をもたらしていると推測できるが、元々技術力が高い中小企業の場合が多い。一方、国内で技術力を有する中小企業は、雇用等を支えている工場規模も比較的大きいため、そのような中小企業の現地生産等の経営行動により、「産業の空洞化」の議論がなされることがある。いわゆる「産業の空洞化」は企業の海外事業展開によって、生産機能の海外への移転として認識されることがあり、国内の雇用の減少等が懸念されている。しかし中沢孝夫は、中小企業のグローバル化は国内拠点の拡大につながり、雇用の減少が少ないと考えており、その理由について事例を基に説明している。1994年、タイに海外事業展開した熱処理を主たる業務にしている中小企業では、国内の雇用が進出する前の約400人から2011年の約520人に増加している。その他では2003年、タイに海外事業展開した自動車の精密機能部品を主たる業務にしている中小企業では、国内拠点はさることながら、現地拠点の従業員数も増加している。

次に中沢孝夫は、1990年代以降の中小企業の海外事業展開の動向に触れている。中小企業は取引先である大企業、中堅企業の要請による現地生産化が一般的にみられる傾向にあるとし、一方当初から海外とのつながりがなく、自力で海外事業展開しなければならない中小企業が大半であるのもまた事実であるとしている。現代では経営資源等の問題で、海外事業展開したくても断念せざるえない中小企業も存在することにも注目する必要がある。たとえ経営資源に余裕があっても、多くの中小企業が海外事業展開を躊躇している。その消極的理由として中沢孝夫は、第1に既存の従業員の雇用確保、第2に現状維持、第3にリスクの高さ、第4に海外に精通した人材がないこと等の理由を述べている。しかし、すでに海外事業展開をした現地の経営者からは、「もっと早く進出すればよかった」という言葉も多いとも主張している。海外事業展開でよく懸念されるのが語学である。そこで中沢孝夫は、第1に知らない土地に行く勇氣、第2に相手に伝えるべき経験、第3に環境の異なった土地で暮らす神経、第4に現地の言葉を覚える意思等の心構えが必要であるとしている。例えば、海外事業展開する場合は、まず通訳を雇う必要があり、それと同時に運転手も雇う必要がある。現地の道路事情で、日本人が自分で運転するのはまず無理といってもよい。海外事業展開にあたっては、まず先行

している企業やコンサルタントから、用地の取得、要員の採用方法、現地役所との交渉、工場の建設と設備の据付等の情報を入手し、生産をスタートするといった順序になる。以上のように、中小企業のグローバル化は自社の業績を拡大させる可能性が高いが、一方で海外事業展開における事業活動の課題も山積しており、現場レベルにおいて、中小企業のグローバル化の困難をも見出すことができた。

(5) 中小企業のグローバル化の進展

日本の中小企業がグローバル化¹⁷⁾を意識しはじめたのは、1995年頃である。主にASEANを中心とした東アジア諸国への進出が始まったが、1997年の通貨危機で停滞し、その後海外事業展開が再開され、急速に活発化したのは2000年前後からである¹⁸⁾。企業のグローバル化は、産業の種類や企業規模、そして経営者の経営方針等さまざまな要素によって進められるのであって、一様ではない。しかし中小企業が存立維持するための条件として海外事業展開は避けられない¹⁹⁾。

大企業が活発に海外事業展開している現状で、中小企業の海外事業展開とはどのようなものなのか。日本の中小企業が他に代替のきかない技術等の経営資源を持つことによって、継続と発展を遂げている事実がみられるのもまた明らかであり、特に中国をはじめとした東アジア諸国に進出する中小企業は、現地で大きく飛躍しているのみならず、日本国内の本社もまた成長するという好循環を遂げている²⁰⁾。つまり、中小企業の海外事業展開は第1に国内の売上・経常利益等の収益力の増加、第2に国内の研究開発機能等の拡大（高付加価値の製品・サービスの創出）、第3に国内の従業員数の増加等に大きな影響をもたらしている可能性がある。以下からは、グローバル化の影響を受けている三木市の金物産地の現状について説明し、中小企業の経営行動を明らかにしていく。

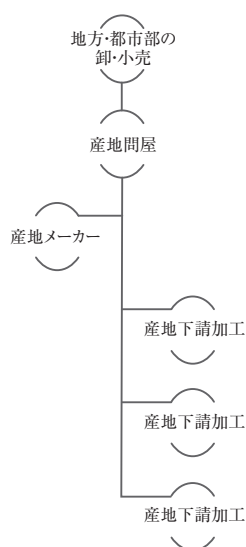
第3節 グローバル化に対する産地企業の経営行動

(1) 三木金物の分業構造

三木金物で主に製造されている製品は、鋸、鑿、鉋、鋲、小刀、大工道具関連、左官道具関連、家庭用品関連、電動用先端工具関連、農園芸用具関連、作業工具関連、各種加工関連、商工業用設備関連等があげられる。以上のような製品はどのように分業されて、出荷されているかを図表1でみることにする。従来の三木金物産地の分業構造は産地問屋が産地メーカーに製品を発注し、産地メーカーが産地下請加工に部品等を作らせていた。つまり、三木金物産地は社会的分業構造であり、産地完結型であった。しかし、三木金物産地の分業構造は変化している。例えば、大手のホームセンター等の出現により、安価な中国製品等の流通が拡大したために、産地問屋は価格競争に陥ることになる。そして、産地問屋のなかには、中国製品等を扱うようになり、産地メーカーとの取引を減少させていった。産地メーカーは産地問屋に販売できなくなったために、自社で販売・開発等を行うようになる。また、産地メーカーは中国等にアウトソーシング等を行い、産地メーカーとの鍛冶屋の取引関係も希薄になり、従来の製造プロセスが変化している。図表2は現在の三木金物産地の分業構造を表している。

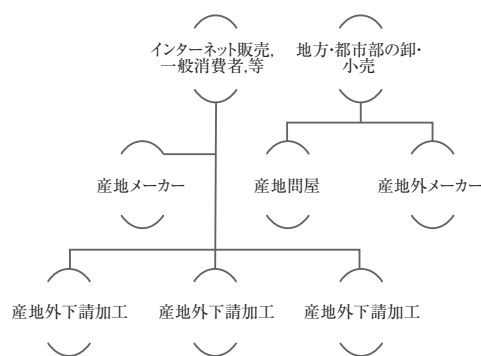
三木金物産地の分業構造は、いまだ社会的分業構造ではあるが、非産地型に変化していることがわかる。一方、多くの金物は海外市場に販売されており2011年には金物輸出額約35億円となっており、輸出先としてはヨーロッパが44.6%、アメリカが25.2%、となっており大部分が欧米となっている²¹⁾。そこで、以下からは、産地企業のグローバル化への対応と産地完結型に回帰する試みを図っているA社を取り上げていく。

図表1 従来の三木金物産地の分業構造



出所：筆者作成

図表2 現在の三木金物産地の分業構造



出所：筆者作成

(2) 産地企業A社の経営行動

A社は各種替刃式鋸の製造卸・販売の業務に従事している。元々、替刃式鋸を製造・販売しているB社から派生した関連企業である。B社の製造している替刃式鋸をA社が販売するという業務である。さらに、A社は替刃式鋸に必要なグリップ、ケース等の開発にも着手している。製品開発には、ユーザーとの交流、展示会、等を通して、自社で製造可能な物なら、実際製造してみるという積極的な姿勢で取り組んでいる。また、自社の存立維持を図るために、販売力の向上を狙っており、情報収集するために、東京に拠点を構えている。東京では、自社の製品のパンフレット等を活用して販売先を開拓している。さらにA社は三木金物産地の製品を販売するために、様々な産地メーカーの製品を自社で宣伝していく試みを考えている。また、A社は貿易部門である関連企業C社が存在する。産地内で製造した製品を海外市場に効率的に販売するために営業に力を入れている。

一方、エネルギー問題に着目し、産地内企業間関係を活用し、ペレットストーブの製造・販売を模索している。ペレットストーブの材料は三木市内で採取が可能であり、ストーブ自体の開発も産地内の企業でまかなえる。今後は、ペレットストーブを産地内の企業との分業によって製造し、エネルギー問題に関心がある顧客に販売していき、三木金物産地の発展に貢献していく姿勢がみられる。

(3) 三木金物産地の展望

以上のように三木金物の分業構造と産地企業の経営行動を考察してきた。事例を1社しか取り上げられなかったが、問屋とメーカーの企業間関係の変化は、波及して従来の分業構造の変化をもたらしているといえる。しかし、依然産地内企業間関係は存在する。時代の変化に対応するためには、従来の分業構造のみに捉われるのではなく、A社のように、自社の経営行動を進化させ、産地全体を活性化させる取組も並行していくことが求められる。また、中国等の現地企業との取引関係も増えていくことが考えられる。山崎充（1977）の有望な地場産業の5つの特性²²⁾のうち、少なくとも第1の「社会的分業体制が単純労働集約的ではなく、技能労働集約的、知識労働集約的になっている」、第2の「国内・国際競争に打ち勝つための条件として製品企画力、デザイン開発力、メカニズムを保持している」、第3の「量産体制をとることなく、終始一貫徹底した多品種少量生産を堅持している」が該当するのではないかと考える。三木金物産地全体では、分業構造の変化がみられるものの、社会的分業を基にした金

物の技術力を活用したものとなっているし、事例1社で取り上げたように製品の開発力等を保持し、中国等で量産をせず、主に産地企業間で製造、販売することにより、多くの種類の金物製品を製造している。しかし、今後の産地企業に求められる経営行動として、経済のグローバル化の影響は避けて通れない。山崎充が記述しているとおり、発展途上国のような安価な製品を製造、販売するのではなく、付加価値の高い製品を製造、販売することが海外製品との競合で優位性を発揮するための条件となる。

第4節 おわりに

本稿では中小企業に関するグローバル化の諸議論について触れてきた。現代において、大企業のグローバル化はマスコミ等で盛んに触れられているが、中小企業のグローバル化に関してはまだまだ実態がつかめないのが実情である。しかし、中小企業の海外事業展開は新たな市場を開拓し、製品・サービスの供給先として必然的な経営行動といえる。その反面、海外事業展開が産業の空洞化を引き起こすという考えもあるが、中小企業の海外事業展開による経済的な「メリット」の効果が顕著になれば、日本経済の活性化につながる可能性がある。海外事業展開（生産拠点・販売拠点）することで、中小企業が存立維持することができるなら、その可能性を優先すべきである。そうすることで中小企業の体力を蓄え、国内においても新たな付加価値の高い分野で新産業を起こす中小企業の価値創造が展開される。中小企業は活路を求め、国内でも利益をもたらす産業、雇用構造のあり方に注目する必要がある。現在、国際間の物品の輸入には、自国の製品・サービスを保護するために関税が設けられており、通商上何らかの規制がかけられたりすることがあるが、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の流れから当事者間において関税と非関税障壁を撤廃し、ヒト・モノ・カネ・情報の流れを活性化しようとする方向性がみられる。

中小企業はグローバル化の進展に関わる日本の政策の動向に対応し、自社の経営資源を有効に活用していくことが求められる。本稿では中小企業のグローバル化について考察してきたが、中小企業のグローバル化は中小企業の存立問題と大きく関わっており、中小企業の産業構造の位置づけ、中小企業の経営等のフレームから諸議論を取り上げただけでは中小企業のグローバル化を把握できない。つまり、中小企業の経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報が海外企業や海外市場にどのように適合し、自社の存立問題に影響しているのかを明らかにする必要がある。今後の課題として、中小企業の海外事業展開の実態をアンケート調査、ヒアリング調査を行いながら明らかにしていきたい。

注

- 1) 太田進一（1987）27頁
- 2) 佐竹隆幸編著（2014）を参考にした。
- 3) 本稿の海外事業展開は貿易、海外からの技術の導入、海外への技術輸出や技術連携、海外直接投資等の範疇で捉えている。
- 4) 両角良彦（1963）を参考にした。
- 5) 鶴田俊正（1982）82-114頁
- 6) 村上敦（1987）12頁
- 7) 村上敦（1987）1頁
- 8) 村上敦（1987）2頁
- 9) 村上敦（1987）11頁

- 10) 村上敦 (1987) 12 頁
- 11) 河井啓希 (2004) 8 頁
- 12) 河井啓希 (2004) 8 頁
- 13) 河井啓希 (2004) 8 頁
- 14) 河井啓希 (2004) 8 頁
- 15) 河井啓希 (2004) 8 頁
- 16) 中沢孝夫 (2012) 20 頁
- 17) グローバル化というのは、経営資源 (ヒト, モノ, カネ, 情報) が国境を越えて行き交う現象である。
- 18) 中沢孝夫 (2012) 42-43 頁を参考にした。
- 19) 中沢孝夫 (2012) 42-43 頁を参考にした。
- 20) 中沢孝夫 (2012) 10 頁を参考にした。
- 21) 三木市 (2013) 「三木市の経済と産業の現状」
- 22) 山崎充 (1977) を参考にした。

参考文献

- Dunnig, J. (1981) *International Production and the Multinational Enterprise*. London: George Allen and Unwin.
- 長谷川英伸 (2015) 「中小企業の存立可能性に関する比較研究—企業間取引, 地場産業, グローバル化—」
兵庫県立大学博士論文, 1-260 頁
- 石倉三雄 (1999) 『地場産業と地域振興—集中型社会から分散型社会への転換—』 ミネルヴァ書房
- 河井啓希 (2004) 「中小企業のグローバル化の進展—その要因と成果—」 経済産業研究所, 1-25 頁
- 三井逸友 (2006) 「中小企業の海外事業展開の今日と立地戦略」 中小企業情報化促進協会 『中小企業と組合』
第61巻第10号, 4-8 頁
- 両角良彦 (1963) 「産業体制論—通産省側の一提案—」 千種義人編 『産業体制の再編成』 春秋社, 3-74 頁
- 元橋一之 (1963) 「日本経済のグローバル化の進展と中小企業に与える影響」 中小企業金融公庫総合研究所
『中小企業総合研究』 第5号, 1-20 頁
- 村上敦 (1985) 中小企業事業団・中小企業大学校・中小企業研究所編/編集代表 = 瀧澤菊太郎 『日本の中小企業』 有斐閣
- 村上敦 (1987) 「構造不況業種としての中小企業の国際化」 神戸大学 『国民経済雑誌』 第155巻第4号, 1-17 頁
- 村上敦 (2003) 「国際比較的研究」 中小企業総合研究機構編/編集代表 = 伊藤公一・清成忠男・村上敦 『日本の中小企業研究—第1巻「成果と課題」—』 同友館, 137-165 頁
- 中沢孝夫 (2012) 『グローバル化と中小企業』 筑摩書房
- 太田進一 (1987) 『中小企業の比較研究』 中央経済社
- 佐竹隆幸編著 (2014) 『現代中小企業の海外事業展開—グローバル戦略と地域経済の活性化—』 ミネルヴァ書房
- 丹下博文 (1996) 「中小企業の海外事業展開に関する一考察」 朝日大学経営学会 『朝日大学経営論集』 第11巻第2号, 1-21 頁
- 鶴田俊正 (1982) 『戦後日本の産業政策』 日本経済新聞社
- 山崎充 (1977) 『日本の地場産業』 ダイアモンド社

(はせがわ ひでのぶ)

A Study about Globalization of Small and Medium Enterprises: With a focus on hardware-growing district in Miki city

Hidenobu HASEGAWA

Abstract

In this paper, it is considered several arguments about a change in administrative behavior of small and medium enterprises happened by globalization. Administrative behavior of small and medium enterprises which belong to manufacturing business is affected to a large degree by administrative behavior of major enterprises which set up operations overseas. There are a lot of existing researches about inter-business relationship between small and medium enterprises and major enterprises. However, a study about administrative behavior of small and medium enterprises in the globalization is not argued yet. And so, in this paper, it is made a study on administrative behavior of small and medium enterprises in the globalization based on a case example of hardware-growing district in Miki city.

Keywords: globalization, local industry, overseas business expansion

